

『財務報告論』 追加練習問題

第 6 章 練習問題

追加問題 6—1 カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 企業に対して、情報を強制的に公表させるしきみを (①) という。
- (2) 金融商品取引法の目的は (②) である。
- (3) 会社法の目的は (③) である。
- (4) 企業が虚偽の情報を提供したり、隠蔽したりすると犯罪となり、法に基づく (④)
や、株価の下落などを通じた (⑤) を受けることになる。
- (5) 有価証券や金融商品を売買する市場として (⑥) がある。
- (6) 証券取引所で株式を売り出している会社のことを (⑦) という。
- (7) 株式が一般に売り出されていない会社のことを (⑧) という。
- (8) 企業が 1 億円以上の有価証券を発行して、不特定多数の投資者から資金を調達しようとする場合には、有価証券届出書と (⑨) を作成して、情報提供を行うことが金融商品取引法によって求められている。これらの規制を (⑩) という。
- (9) すでに上場している企業は、定期的に、(⑪) 報告書や四半期報告書などを作成して、情報提供を行うことが金融商品取引法によって求められている。これらの規制を (⑫) という。
- (10) 災害や合併など、経営上の重要な事柄の発生時には、(⑬) 報告書が作成される。
- (11) 過去に提出した報告書をさかのぼって訂正する時には、(⑭) 報告書が作成される。

【解答欄】

①		⑧	
②		⑨	
③		⑩	
④		⑪	
⑤		⑫	
⑥		⑬	
⑦		⑭	

追加問題 6—2 有価証券報告書の第一部【企業情報】の目次の見出しのカッコ内に、適当な言葉を記入しなさい。

有価証券報告書

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

第2【事業の状況】

第3【「 」の状況】

第4【提出会社の状況】

第5【「 」の状況】

第6【提出会社の株式事務の概要】

第7【提出会社の参考情報】

追加問題 6—3 有価証券報告書の第一部【企業情報】の第1【企業の概況】の目次の見出しのカッコ内に、適当な言葉を記入しなさい。

有価証券報告書

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

- 1【主要な「
」等の推移】
- 2【沿革】
- 3【事業の内容】
- 4【「
」会社の状況】
- 5【従業員の状況】

追加問題 6—4 カッコ内に適切な用語・言葉を記入しなさい。

- (1) 四半期報告書は(①))ヵ月ごとに作成され、公表される。
- (2) 四半期報告書の目的は(②))することである。
- (3) 会計期間の最初の四半期のことを(③)), 2 番目の四半期のことを第 2 四半期という。以下、第 3 四半期、第 4 四半期という。
- (4) 四半期報告書に掲載される財務諸表を(④))という。
- (5) 四半期財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、ならびに、(⑤)) 計算書から構成される。
- (6) 半年間(6 ヶ月)を会計期間とする四半期財務諸表は(⑥))ともいう。
- (7) 金融庁が運営している企業内容開示のためのウェブサイト(⑦))という。
- (8) 上場企業が、取引所の要請に応じて、決算日後 45 日以内に、決算の内容を迅速に投資家へ開示するために公表している資料を(⑧))という。
- (9) 取引所が企業に要請している開示書類は電子化され、たとえば東京証券取引所の運営する適時情報開示のためのウェブサイトである(⑨))で閲覧することができる。
- (10) 決算短信には、経営者による将来の見通しを示す情報である次期の(⑩))が掲載されることもある。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	

追加問題 6—5 カッコ内に適切な用語・言葉を記入しなさい。

- (1) 会社法が、会社に対して作成を求めている計算書類として、貸借対照表、損益計算書、
(①)、個別注記表の4種類がある。
- (2) 会社法は、会社の経営者が会社の株主に提供しなければならない資料として、事業報告、計算書類、(②)を求めている。
- (3) 会社法第440条は、すべての株式会社に対して、株主総会の終了後、貸借対照表を公告することを求めている。この公告は、(③)と呼ばれる。
- (4) 資本金5億円以上あるいは負債(④)億円以上の会社のことを大会社という。
- (5) 大会社は、貸借対照表の公告に加えて、(⑤)の公告も必要とされる。
- (6) 決算公告が不要となる会社は、(⑥)を提出している会社である。
- (7) 金融商品取引法のもとで開示される財務諸表ならびに連結財務諸表の様式は、内閣府令である財務諸表等規則ならびに(⑦)にしたがって作成される。
- (8) 会社法のもとで開示される計算書類ならびに連結計算書類の様式は、法務省令である会社法施行規則や(⑧)にしたがって作成される。
- (9) 株主総会で招集される株主は、(⑨)日の時点で株主である者である。
- (10) 株主総会で承認された確定した計算書類にもとづいて、法人税の金額を算定するしくみのことを、(⑩)という。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	

追加問題 6—6 年次報告書（アニュアル・レポート）に相当する報告書を公表している会社を 1 社選び、例にならい、その報告書に記載されている目次の見出しをまとめなさい。

（例）

会社名	株式会社資生堂
報告書名	アニュアルレポート 2015/12
目次の見出し	<ul style="list-style-type: none"> ・社長メッセージ ・資生堂プロフィール ・戦略開発セクション ・特集 グローバル経営体制本格始動 ・価値創造セクション ・マネジメントセクション ・基礎情報セクション ・経営の概況セクション ・財務セクション ・会社情報・株式情報

会社名	
報告書名	
目次の見出し	

第7章 練習問題

追加問題 7—1 カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 自然人（人間）ではないが，法によって人とされているものを（① ）という。
- (2) 事業を行い，利益を分配する法人を（② ）という。
- (3) 人の集合のことを法律上（③ ）という。
- (4) 社団の構成員のことを（④ ）という。
- (5) 株式会社の社員は（⑤ ）と呼ばれている。
- (6) 合名会社，合資会社，合同会社を総称して（⑥ ）という。
- (7) 株式を発行して資金を集め，大規模な事業やリスクのある事業を行うための会社を（⑦ ）という。
- (8) 割合的単位（％）の形で表した株主の地位のことを（⑧ ）という。
- (9) 株主の責任に限りがあるという原則を（⑨ ）という。
- (10) 株主が会社から経済的利益を受ける権利を（⑩ ）という。
- (11) 会社の経営に参与する権利を（⑪ ）という。
- (12) 株式会社の基本的事項について意思決定が行われる機関を（⑫ ）という。
- (13) 株主は保有する株式を他人に自由に譲渡することができるという原則を（⑬ ）という。
- (14) 所有者（株主）と経営者が別の主体として分離していることを（⑭ ）という。
- (15) 会社債権者が法によって保護されることを（⑮ ）という。
- (16) 貸借対照表の資本金が 5 億円以上または負債が 200 億円以上の株式会社を（⑯ ）という。
- (17) 大会社でない株式会社を（⑰ ）という。
- (18) 全株式に譲渡制限がある株式会社を（⑱ ）という。
- (19) 全株式に譲渡制限がない会社，一部の株式に譲渡制限がない会社を（㉑ ）という。
- (20) 会社の組織と運営に関する根本規則を（㉒ ）という。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
⑬	
⑭	
⑮	
⑯	
⑰	
⑱	
⑲	
⑳	

追加問題 7—2 カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 資金を提供する投資家と、投資のための資金を必要とする企業が取引を行う場を (①)
という。
- (2) 株式や社債といった有価証券を取引する市場を (②) という。
- (3) すでに株式を保有している株主と、将来の株主(株式の購入を検討している人)を (③)
という。
- (4) 企業が資金調達を行う市場を (④) という。
- (5) 投資家間で有価証券の売買が行われる市場を (⑤) という。
- (6) 株式を売りたい人や、株式を買いたい人が、1 つの場所に集まって売り買いの注文を出す場を
(⑥) という。
- (7) 証券取引所が設定する審査基準をクリアして、株式を証券取引所で売買できるようにすること
(⑦) という。
- (8) 証券取引所に上場されている会社を (⑧) という。
- (9) 自己の判断にもとづいて意思決定し投資した以上、その結果については自己が責任を負うとい
う原則を (⑨) という。
- (10) 上場していなかった企業が証券取引所で株式を売買できる状態にすることを (⑩) と
いう。
- (11) 上場後、保有している株式を売却することによって創業者は (⑪) を得ることができ
る。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	

追加問題 7—3 カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 株式の発行によって資金調達したときに株主に対してかかるコストを(①)という。
- (2) 社債や銀行借入によって資金調達したときに債権者に対してかかるコストを(②)という。
- (3) 不特定の投資家に株式を発行することを(③)という。
- (4) 特定の者に株式を発行することを(④)という。
- (5) すべての株主に対して持株割合に応じて株式を発行することを(⑤)という。
- (6) 社債は、会社の立場から見ると、投資家を債権者とする(⑥)である。
- (7) 社債は、投資家の立場から見ると、会社を債務者とする(⑦)である。
- (8) 利息や元本を支払うことができない状態を(⑧)という。
- (9) 株式や社債による資金調達を(⑨)という。
- (10) 銀行に預金をした人から銀行を通じて間接的に資金を調達することを(⑩)という。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	

追加問題 7—4 大会社と非大会社に対する規制の違いについて、カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

		大会社	非大会社
区別の基準		(①) or (②)	(⑧) and (⑨)
主な規制の 違い	監査役会 or 監査等委員会 or 監査委員会の設置	(③)	(⑩)
	会計監査人の設置	(④)	(⑪)
	内部統制の構築	(⑤)	(⑫)
	決算公告の義務	(⑥) and (⑦)	(⑬)

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
⑬	

追加問題 7—5 社債について、カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

新株予約権の有無	(①)	新株予約権が付されていない社債
	(②)	新株予約権を付した社債
募集方法	(③)	不特定多数の投資家を勧誘し発行する社債
	(④)	相対的に少数の特定の投資家に対して発行する社債
期間の長短	(⑤)	償還期間が1年未満で、各社債の金額が1億円以上等の要件を満たす社債
	(⑥)	償還期間が長期にわたる社債
担保の有無	(⑦)	担保が付された社債
	(⑧)	担保が付されていない社債

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

第8章 練習問題

追加問題 8—1 カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 連結の範囲は、原則として、親会社とすべての(①)である。
- (2) 他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する意思決定機関を支配している側の企業を(②)という。
- (3) 支配されている側の企業を(③)という。
- (4) 連結の範囲に含まれる子会社を連結子会社といい、連結の範囲に含まれない子会社を(④)と呼ぶ。
- (5) 企業集団に属する他の企業から、出資、人事、資金、技術、取引関係を通じて、財務および営業または事業の方針の決定に際して重要な影響を受ける企業のことを(⑤)という。
- (6) 持分法を適用し連結財務諸表に業績が反映されている会社を(⑥)という。
- (7) 連結グループに含まれる子会社の株式を所有している株主のうち親会社以外の株主のことを(⑦)という。
- (8) 親会社が1つの子会社の株式の100%を保有している場合、その子会社を(⑧)といいます。
- (9) その事業部門や営業グループといった区分単位を(⑨)という。
- (10) セグメントごとの売上高、利益、資産、負債などの情報を(⑩)という。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	

追加問題 8—2 カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 【主要な経営指標の推移】では、連結会社と提出会社の最近 5 事業年度に係る (①) が記載されています。
- (2) (②) とは、当該有価証券報告書を提出した会社のことであり、グループ企業の本体企業、あるいは親会社にあたります。
- (3) 【従業員の状況】では、連結会社のセグメント別の (③) , および提出会社のセグメント別の (③) , 平均年齢, 平均勤続年齢数, 平均年間給与 (賞与を含む), 労働組合の状況が記載されています。
- (4) 【業績等の概要】では、当期と前期の (④) のセグメント別の業績と、業績の増減に至った背景や要因が説明されています。
- (5) 研究開発の規模についての企業間での比較可能性を担保するために、当該年度の一般管理費および当期製造費用に含まれる研究費用の総額が財務諸表に (⑤) されます。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	

追加問題 8—3 解答欄に示す次の語句を 5 行以内で簡潔に説明しなさい。

【解答欄】

(1) 支配力基準

(2) 影響力基準

追加問題 8—4 上場企業を 3 社選んで、1 社ごとに、【研究開発活動】について簡潔にまとめなさい。

() 社

() 社

() 社

追加問題 8—5 次の空欄に当てはまる語句を答えなさい。

合併とは、複数の会社が合体して1つの会社になることをいいます。合併の種類は（ a ）と（ b ）という2つがあります。両者の考え方は、合併によって消滅する会社の権利義務すべてを（ a ）は合併後の存続会社に承継するのに対し、（ b ）は合併によって設立する新設会社に承継するという点が異なります。

合併後に存続する会社が行う会計処理の方法として、（ c ）があります。（ c ）は、被取得会社の資産と負債を時価で評価し、取得会社に引き継ぐ方法です。取得会社が新たに受け入れた資産の金額から引き受けた負債の金額を差し引いた純額に対して、支払った対価が上回っている場合には、その超過額を（ d ）として会計処理します。

（ a ）	
（ b ）	
（ c ）	
（ d ）	

第9章 練習問題

追加問題 9—1 空欄に適切な用語を記入しなさい。

1年を超える長期にわたって使用する資産を(①)といい、(①)の取得時は、その本体の価額である(②)に(③)を加えた金額で記録を行う。

(①)の中には、本社建物だけでなく、製品を製造するための工場や機械などの設備も含まれ、このような設備への投資のことを(④)という。(④)は、金額が多額になる場合も多く、それを行うべきか否かについて合理的な判断が必要になる。例えば、ある製品を自社生産するのか、それとも外注するのか。もし自社生産するならば、そのための機械を購入するのか、それともリースするのか。このように経営者は複数の代替案から一つの選択肢を選ぶ必要があり、これを(⑤)という。

(⑤)において、経営者は会計情報を用いてその資産の将来の収益性を見積もり、合理的な判断を行った上で投資を行う。しかし、経営者の予想に反してその資産の収益性が低下し、投資を回収できない場合がある。この時、現金の回収が見込める金額である(⑥)まで帳簿価額を引き下げる処理を行う。このような処理を(⑦)といい、現在の帳簿価額から(⑥)を差し引いた金額を(⑧)として認識しなければならない。(⑥)は、資産グループを売却した場合に得られるキャッシュ・フローである(⑨)と、継続的に使用して得られる将来キャッシュ・フローである(⑩)のいずれか高い方の金額である。

【解答欄】

①() ②()

③() ④()

⑤() ⑥()

⑦() ⑧()

⑨() ⑩()

追加問題 9—2

×1 年期首に取得した備品(取得原価 3,000,000 円, 耐用年数 6 年, 残存価額は取得原価の 10%)の減価償却を行う。定額法と定率法(旧定率法・償却率 0.319)それぞれの場合について, 解答欄に示す各期の減価償却費を計算しなさい。

【解答欄】**定額法**

	期首帳簿価額	減価償却費	減価償却累計額	期末帳簿価額
×1 年度				
×2 年度				
×3 年度				
×4 年度				
×5 年度				
×6 年度				

定率法

	期首帳簿価額	減価償却費	減価償却累計額	期末帳簿価額
×1 年度				
×2 年度				
×3 年度				
×4 年度				
×5 年度				
×6 年度				

追加問題 9—3 解答欄に示す次の語句を 5 行以内で簡潔に説明しなさい。

【解答欄】

(1) 設備投資計画

(2) 除却と廃棄

(3) 減価償却

第 10 章 練習問題

追加問題 10—1 カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

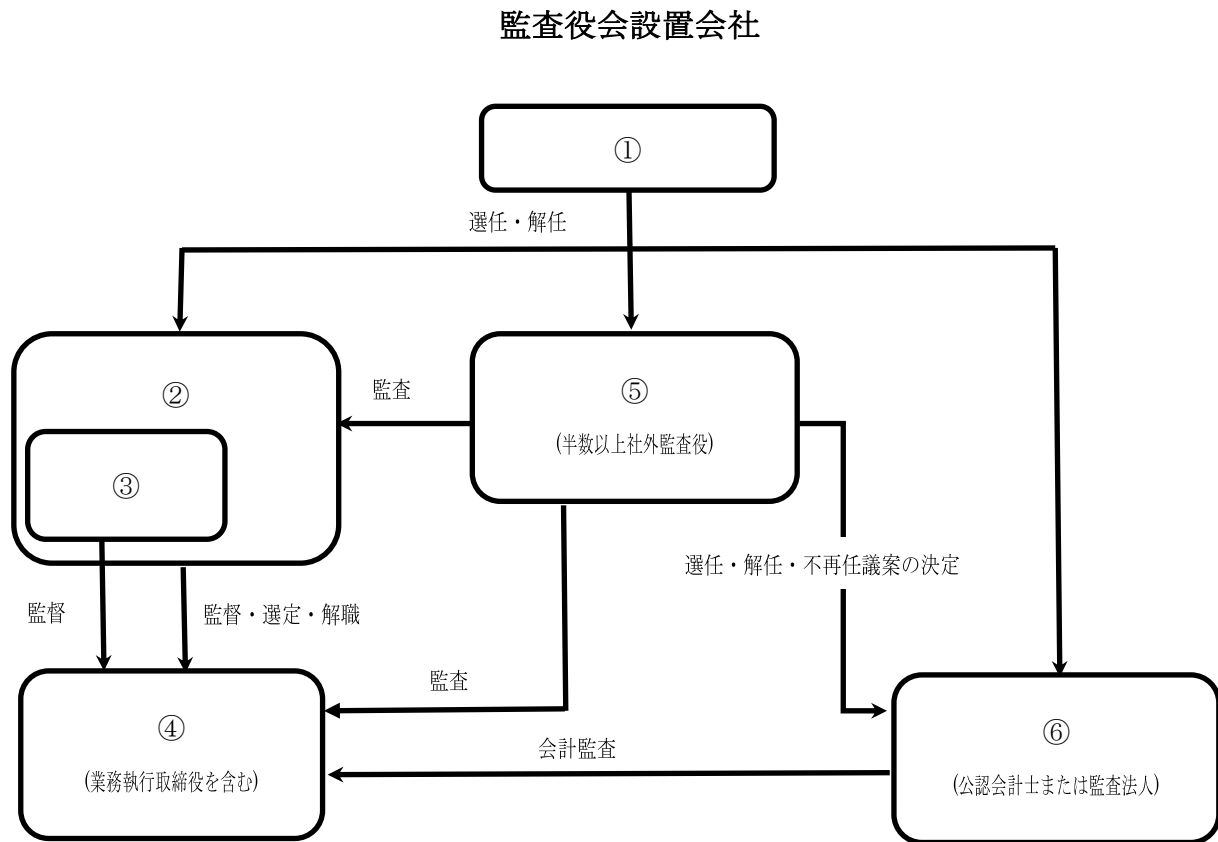
- (1) 株主に対して与えられている権利などの内容について制限が付されていない標準的な株式のことを (①) という。
- (2) 権利の内容が普通株式とは異なる株式を発行した場合、そのそれぞれのことを (②) という。
- (3) 株主総会において、議決権を持つ株主の過半数が出席し出席した株主の議決権の過半数の賛成で可決される決議のことを (③) という。
- (4) 株主総会において、議決権を持つ株主の過半数が出席し出席した株主の議決権の 3 分の 2 以上の賛成で可決される決議のことを (④) という。
- (5) 株式会社が発行することのできる株式の総数のことを (⑤) という。
- (6) 実際に会社が発行している株式の総数のことを (⑥) という。
- (7) 株式を売買する価格のことを (⑦) という。
- (8) 上場企業に対して付される 4 桁の番号を (⑧) という。
- (9) 個々の株価を取りまとめ、市場全体や特定のグループとして一定の計算方法で統合し数値化したものを (⑨) という。これには、日経平均株価や T O P I X などがある。
- (10) 株式会社が、自らの発行済株式の一部を再取得することにより、会社内に保有される株式のことを (⑩) という。
- (11) ⑩を取得することを (⑪) という。
- (12) 株式会社の所有者である株主が有する株主総会において決議に参加し票を投じる権利のことを (⑫) という。
- (13) たとえば 100 株や 1,000 株をひとまとめにして取引を行ったり議決権を付与したりする、株式の取引での売買単位のことを (⑬) という。
- (14) ある株主が発行済株式総数に対してどのくらいの株式を保有しているのかという割合をパーセントで示したものを、(⑭) という。
- (15) 株式の多くを保有していて⑭の高い株主のことを (⑮) という。
- (16) ⑮の中でも最も⑭の高い株主のことを (⑯) という。
- (17) 配当で支払う金額が純利益の何%となっているかを示した指標を (⑰) という。
- (18) 株式を売買する投資家にとって、株式の値上がり益を (⑱) という。
- (19) 株式を売買する投資家にとって、株式の配当金を (⑲) という。
- (20) ⑱と⑲の合計を、投資期間の期首の投資金額である期首株価で除した比率を (⑳) という。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
⑬	
⑭	
⑮	
⑯	
⑰	
⑱	
⑲	
⑳	

第 1 1 章 練習問題

追加問題 11—1 下記の図の空欄に適切な用語を記入しなさい。

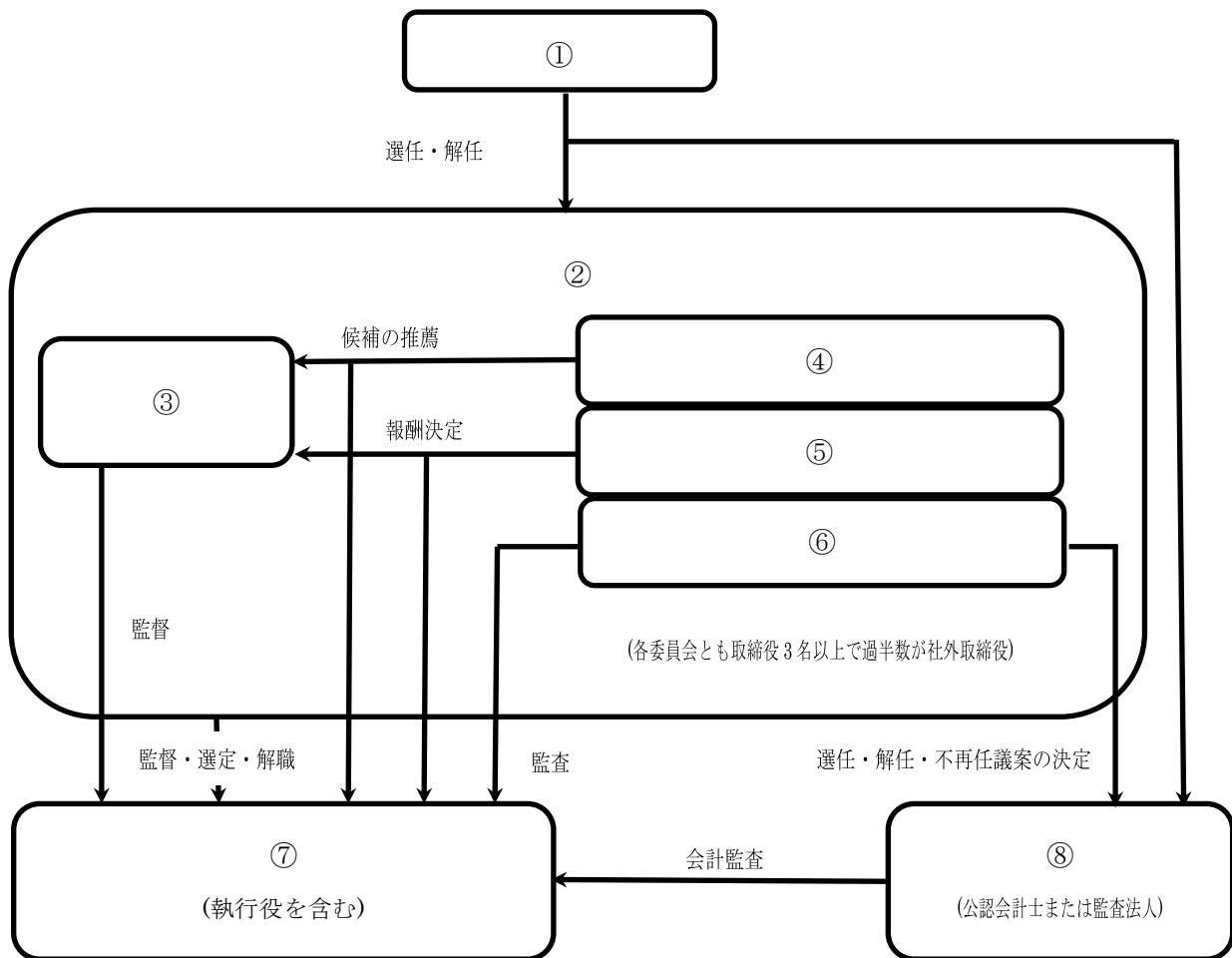


【解答欄】

①		④	
②		⑤	
③		⑥	

追加問題 11—2 下記の図の空欄に適切な用語を記入しなさい。

指名委員会等設置会社

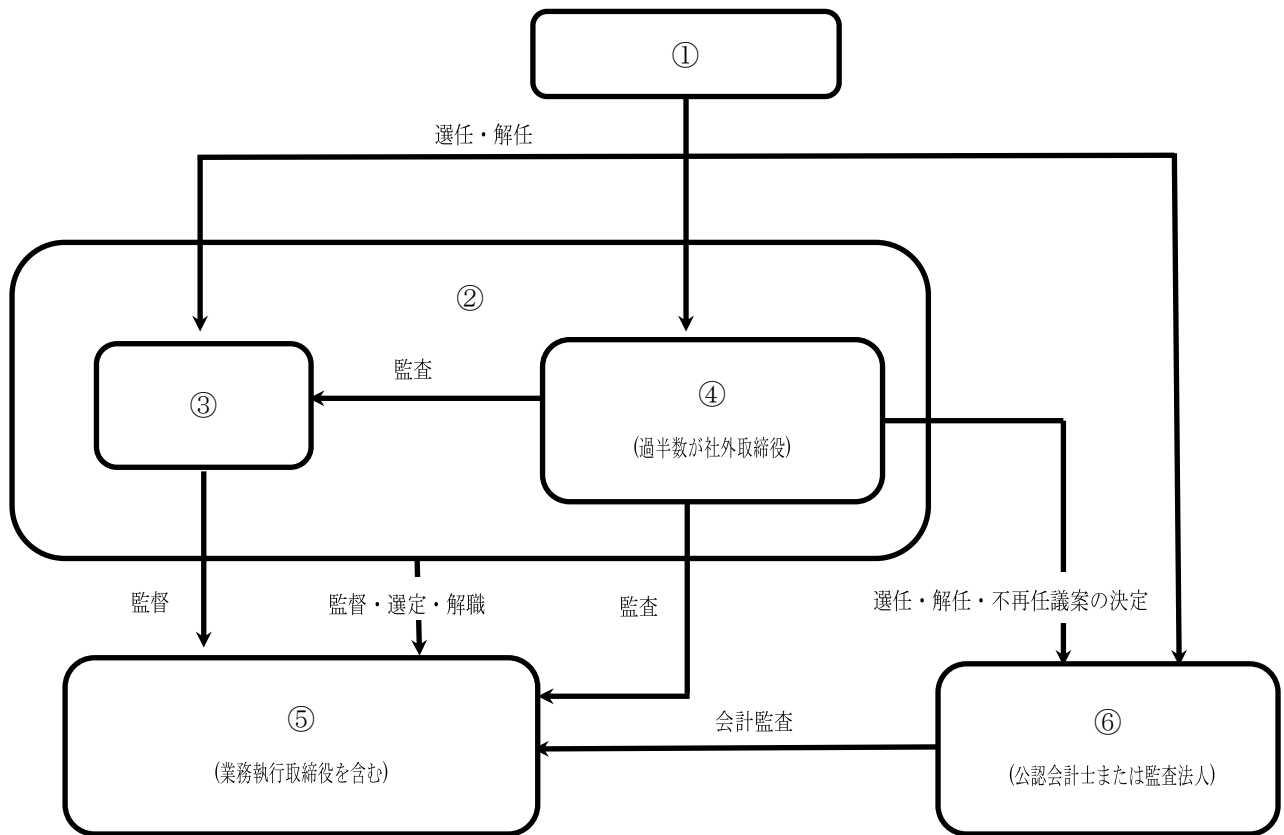


【解答欄】

①		⑤	
②		⑥	
③		⑦	
④		⑧	

追加問題 11—3 下記の図の空欄に適切な用語を記入しなさい。

監査等委員会設置会社



【解答欄】

①		④	
②		⑤	
③		⑥	

追加問題 11—4 文章を読んで、該当するコーポレート・ガバナンス・コードの 5 つの基本原則を答えなさい。

- ① CG コードでは、株主総会以外の場においても、株主との間で建設的な対話（エンゲージメント）を行うことが求められている。
- ② CG コードでは、情報開示の充実を図るために、財務情報だけでなく法令に基づく開示以外の情報提供として、非財務情報についても主体的に開示することを求められている。
- ③ CG コードでは、経営理念の策定、会社の行動基準の策定・実践、社会問題・環境問題等のサステナビリティ（持続可能性）をめぐる課題への適切な対応、女性の活躍促進を含む多様性の確保、内部通報の整備などについて定められている。
- ④ CG コードでは、少数株主や外国人株主への配慮、適確な情報提供、招集通知の早期発送、招集通知の英訳、株主総会関連の日程の配慮、持合株式などの政策保有株式や買収防衛策に対する株主への十分な説明などが定められている。
- ⑤ CG コードでは、取締役会の責務や監査役会の責務が定められており、さらに、業務執行者である経営者とそれを監視する取締役を分離すべきことや、独立した社外取締役を 2 名以上選任するべきという会社の機関設計、新任者をはじめとする取締役・監査役に対するトレーニングなどについても定められている。

【解答欄】

①		④	
②		⑤	
③			

第12章 練習問題

追加問題 12—1 文章の空欄に適切な用語を記入しなさい。

企業不祥事が発覚した場合、(①) が重要となる。そのうえで原因を究明し、関係者の処分や責任の追及を行い、(②) を策定・実施する必要があります。(③) に対しては、適切な情報開示を早期に行い、財務諸表の訂正や株主総会対応についても実施しなければならない。

従業員レベルの企業不祥事を起こさないためには、(④) を構築することが求められる。経営者レベルの不正を防ぐために経営者を監視・監査するのが (⑤) の役割である。

企業不祥事は、従業員や経営者の (⑥) に大きく依存する。個々人の不正行為を踏み止まらせるための取組みとしては、企業内に相談窓口を設置することや、指導・相談役を担う社員が新入社員や後輩をサポートする (⑦) の導入、(⑧) の充実などがあげられる。

【解答欄】

①		⑤	
②		⑥	
③		⑦	
④		⑧	

追加問題 12—2 文章の空欄に適切な用語を記入しなさい。

企業倫理推進のためには、第1に経営者や従業員が倫理や法令に基づいて行動するためのガイドラインとしての役割を担う (①) の制定がある。第2に経営トップによる倫理に関するリーダーシップが求められる。経営トップは、倫理的な (②) への変革に努力する姿勢を社内外にしっかりと示す必要がある。第3に、企業倫理担当役員（責任者）の任命と、企業倫理委員会（担当部署）などの常設機関の設置があげられる。第4に、(③) とよばれる相談窓口の設置があげられます。相談窓口が構築されることで、関係者が、マスメディアや監督官庁に対する (④) を防ぐことにも繋がる。第5に、企業倫理制度の実効性を高めるために日常的・継続的な点検や評価が必要となる。最後に、社内外への、自社の企業倫理制度について積極的な広報が求められる。

【解答欄】

①		③	
②		④	

追加問題 12—3 文章の空欄に適切な用語を記入しなさい。

CSR は、(①) 責任と (②) 責任を基礎にしながら、(③) 責任や社会貢献に対する責任までも含めた企業の社会的責任といえる。こうした責任は、経済的側面、環境的側面、社会的側面という観点から、(④)として説明されることもある。これは、企業が3つの側面に配慮することで、社会の(⑤)を高める経営を行うことになるとする考え方である。

CSR 報告書には、画一的なルールはないが、世界共通のガイドラインとしては、NGO 団体である GRI が策定している(⑥)がある。また、環境省が策定・公表している(⑦)や、(⑧)が公表している ISO 26000 がある。

投資の側から、企業の CSR に対する姿勢を積極的に評価する考え方としては、(⑨)と ESG 投資がある。ESG とは、環境、社会、(⑩)の頭文字をとったものである。

【解答欄】

①		⑥	
②		⑦	
③		⑧	
④		⑨	
⑤		⑩	

第 13 章 練習問題

追加問題 13—1 カッコ内に適切な用語を記入しなさい。

- (1) 独立した立場から、財務諸表等の情報の信頼性を確保するために監査を行う、監査および会計の専門家としての国家資格の名称を、(①) という。
- (2) ①が法律の規定に従い、5 人以上の共同で設立することができる、監査を行うための法人のことを(②) という。
- (3) 財務諸表の作成については経営者が責任を負い、その財務諸表の適正性に関する監査意見については監査人が責任を負うという形で責任を分担することを、(③) という。
- (4) 監査人が、監査結果を意見表明するための文書を(④) という。
- (5) 監査のルールにはさまざまなものがあるが、その全体のことを(⑤) と呼ぶ。具体的には、企業会計審議会の監査基準などがある。
- (6) 会計のルールにはさまざまなものがあるが、その全体のことを(⑥) と呼ぶ。具体的には、企業会計審議会の企業会計原則などがある。
- (7) 財務諸表がすべての重要な点において適正に表示している場合に、監査人によって表明される監査意見を(⑦) という。
- (8) 財務諸表が除外事項を除いてすべての重要な点において適正に表示している場合に、監査人によって表明される監査意見を(⑧) という。
- (9) 財務諸表が不適正である場合に、監査人によって表明される監査意見を(⑨) という。
- (10) 監査人が重要な監査手続を実施できなかったために、財務諸表全体に対する意見表明の基礎を得ることができなかった場合は、監査意見は表明されないことになる。この場合を(⑩) という。
- (11) (⑪) (金融商品取引所に上場されている有価証券の発行会社) は、財務諸表について、特別の利害関係のない(⑫)、監査法人の監査証明を受けなければならない。
- (12) 金融商品取引法に基づく財務諸表監査は、①「有価証券届出書」に記載する財務諸表の監査、②「(⑬)」に記載する財務諸表の監査、③「四半期報告書」に記載する財務諸表の監査の 3 種類がある。
- (13) 企業会計上の、企業が将来も永続的に事業活動を継続するという前提を、(⑭) という。
⑭に重要な疑義が生じている場合、企業は、財務諸表に、「(⑮)」を記載しなければならない。監査人は、財務諸表監査において、その注記の適否を評価して、監査意見の選択に反映させる必要がある。これを(⑯) という。
- (14) 上場企業は、内部統制システムの構築・整備・運用およびその有効性の検証が義務づけられており、経営者には、その内容を説明する(⑰)を作成し、(⑱)に提出することが義務づけられている。⑰は、特別の(⑲)のない公認会計士、監査法人の監査証明を受けなければならない。これを(⑳) という。

【解答欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
⑬	
⑭	
⑮	
⑯	
⑰	
⑱	
⑲	
⑳	